**配置予定の技術者に関する調書**

|  |  |
| --- | --- |
| 案件番号 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **現場代理人** | 氏名 | | |  | 生年月日 |  |
| 資格名称 | | |  | | |
| 免許又は認定番号 | | |  | 取得年月日 |  |
| ①現在担当す  　る他の工事 | | 案件番号 |  | | |
| 履行名称 |  | | |
|  | 請負代金額 | | 円（税込み） | | |
| 工期 | |  | | |
| ②現在担当す  　る他の工事 | | 案件番号 |  | | |
| 履行名称 |  | | |
|  | 請負代金額 | | 円（税込み） | | |
| 工期 | |  | | |
| 工事経験(類似工事) | 工事名 | |  | | |
| 発注機関名 | |  | | |
| 請負代金額 | | 円（税込み） | | |
| 工期 | |  | | |
| 役割 | |  | | |
| 工事内容 | |  | | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **主任・監理技術者** | 氏名 | | |  | 生年月日 |  |
| 資格名称 | | |  | | |
| 免許又は認定番号 | | |  | 取得年月日 |  |
| ①現在担当す  る他の工事 | | 案件番号 |  | | |
| 履行名称 |  | | |
|  | 請負代金額 | | 円（税込み） | | |
| 工期 | |  | | |
| ②現在担当す  る他の工事 | | 案件番号 |  | | |
| 履行名称 |  | | |
|  | 請負代金額 | | 円（税込み） | | |
| 工期 | |  | | |
| 工事経験(類似工事) | 工事名 | |  | | |
| 発注機関名 | |  | | |
| 請負代金額 | | 円（税込み） | | |
| 工期 | |  | | |
| 役割 | |  | | |
| 工事内容 | |  | | |

**※　裏面の作成上の注意事項を必ずお読みください。**

**【作成上の注意事項】**

１　この調書は、案件ごとに作成し、主任・監理技術者は、建設業法第７条及び第１５条において定める技術者を記入すること。

２　現場代理人は、その資格等についての規定はありませんが、工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行うことができる者を配置すること。

なお、現場代理人については、同一工事の主任技術者又は監理技術者との兼務は可能です。

３　技術者は、３ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者を記入し、雇用関係にあることが確認できる資料を添付すること。

例）◎監理技術者資格者証（表・裏）の写し

◎健康保険証等の写し

◎源泉徴収簿の写し

◎住民税の特別徴収税額通知書・変更通知書又はそれに類する書類の写し

※（上記、雇用確認添付書類で、生年月日が確認できない場合には、該当者の運転免許証等の写しも必要になります。

４　「資格名称」欄

①　監理技術者の配置を予定する場合は、「監理技術者」と記入し、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

※下請負契約の総額が４，０００万円以上（建築一式工事の場合は６，０００万円以上）となる場合

②　主任技術者については、国家資格等の資格名「例：○○建築士、○○土木施工管理技士」を記入し、資格を証する免状、登録証等の写しを添付すること。

③　建設業法第７条第２号イ、ロに該当するものについては「実務経験者」（建設業法第７条第２号イ）、「実務経験者」（建設業法第７条第２号ロ）と、同法第１５条第２号ハに該当するものについては「大臣認定者」（建設業法第１５条第２号ハ）と記入し、各々「実務経験証明書」又は「大臣認定証の写し」を添付すること。

５　「現在担当する他の工事」欄

①　請負代金額が１３０万円超の公共工事をすべて記入すること。

また、現在担当する工事がない場合は、「なし」と記入すること。

　②　群馬東部水道企業団発注案件については「案件番号」を記入し、それ以外の発注案件については無記入とする。

③　現場代理人については、あらかじめ兼務が認められた案件について記入すること。

④　当該技術者が既に他の工事に配置されており、その完成を待って本工事に配置する場合は、その配置済工事について記入し、「完成届提出済」と併せて記入すること。

６　「工事経験（類似工事）」欄には、直近に従事した該当案件と同種の公共工事から記入すること。

なお、公共工事の経験がない場合は、民間工事も可とします。

７　「請負代金額」「工期」欄は、請負契約締結後に変更等が生じた場合は、変更後の内容を記入すること。

８　技術者欄が不足する場合は、本調書を別葉で人数分作成すること。